

# 地 域 経 濟 動 向

平成 29 年 8 月 31 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 目 次

1 概況

2 分野別の動き

3 地域別の動向

( 1 ) 北海道

( 2 ) 東北

( 3 ) 北関東

( 4 ) 南関東

( 5 ) 甲信越

( 6 ) 東海

( 7 ) 北陸

( 8 ) 近畿

( 9 ) 中国

( 10 ) 四国

( 11 ) 九州

( 12 ) 沖縄

4 主要指標

5 参考資料

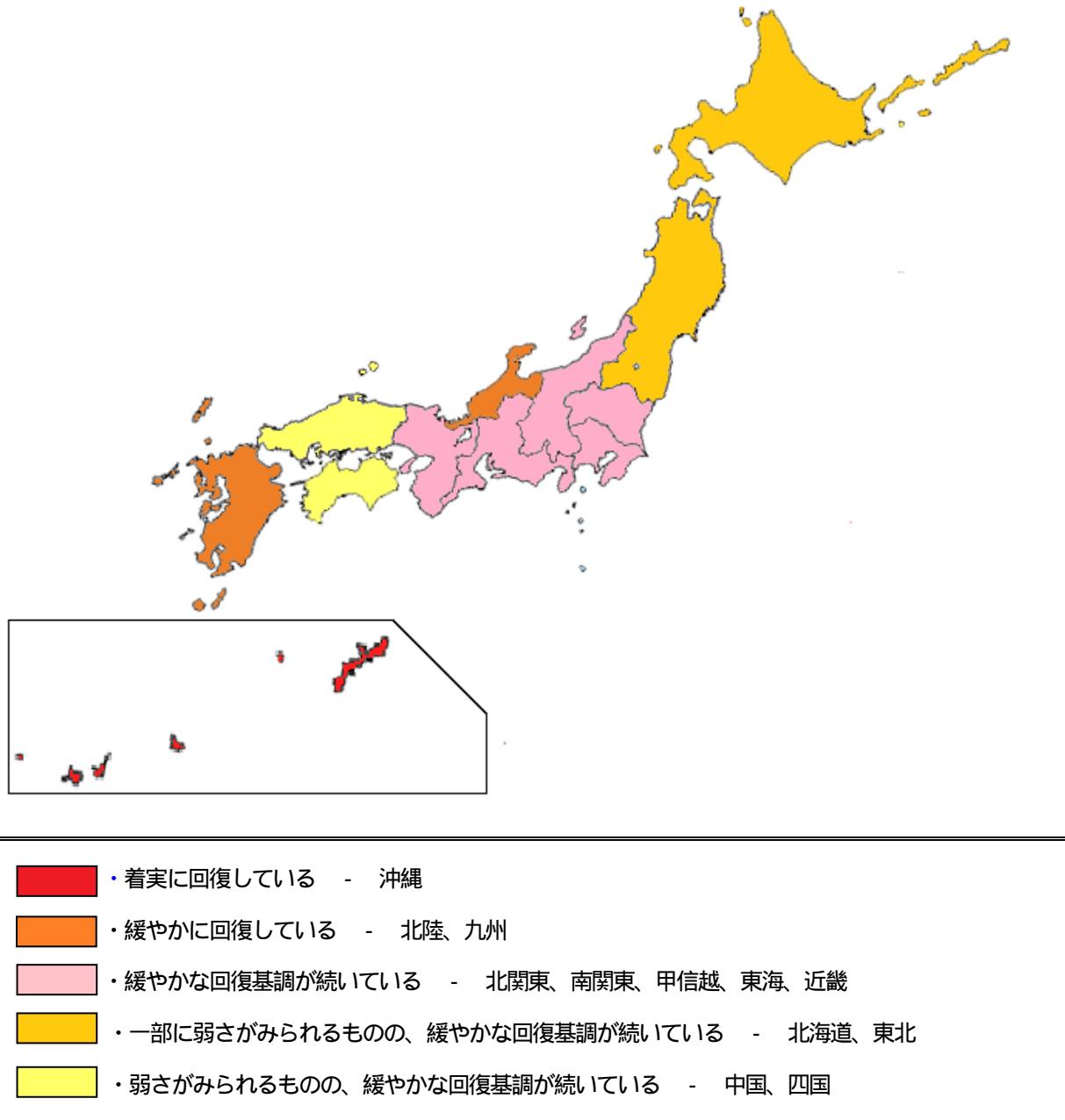
## 1 概況

### ( 1 ) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・東北地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・北関東地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・南関東地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・甲信越地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・東海地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・北陸地域は、緩やかに回復している。
- ・近畿地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・中国地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・四国地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・九州地域は、緩やかに回復している。
- ・沖縄地域は、着実に回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬
	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	東 海
景況判断	5月 (前回)	回復の動きに弱さがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている
	8月 (今回)	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている
		↑	⇒	⇒	↑	↑	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	5月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
	8月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
個人消費	5月	おおむね横ばいとなっている	足踏みがみられる	持ち直している	底堅く推移している	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
	8月	底堅く推移している	足踏みがみられる	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	5月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
	8月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

(注) ↑は上方に判断を変更、⇒は変更なし、↓は下方に判断を変更。

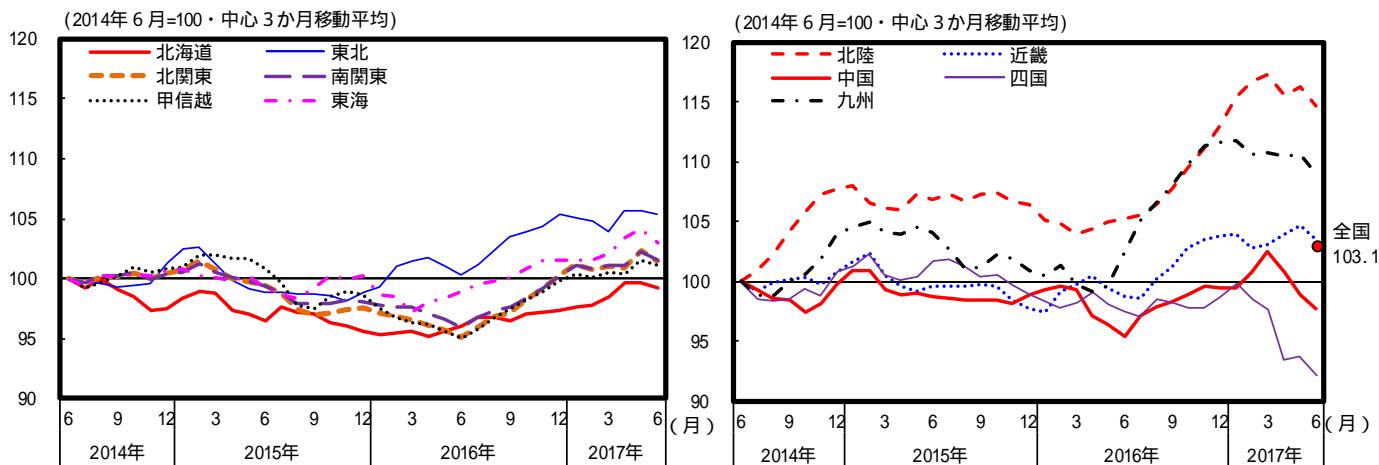
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかに回復している	着実に回復している
緩やかに回復している	緩やかな回復基調が続いている	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかに回復している	着実に回復している
↑	↑	↓	⇨	⇨	⇨
高水準で推移している	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	おおむね横ばいとなっている	高水準で推移している	堅調に増加している
高水準で推移している	持ち直している	このところ横ばいとなっている	このところ弱含んでいる	高水準で推移している	堅調に増加している
持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	底堅く推移している	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	足踏みがみられる	底堅く推移している	堅調に増加している
持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	底堅く推移している	持ち直しの動きがみられる	堅調に増加している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

## 2 分野別の動き

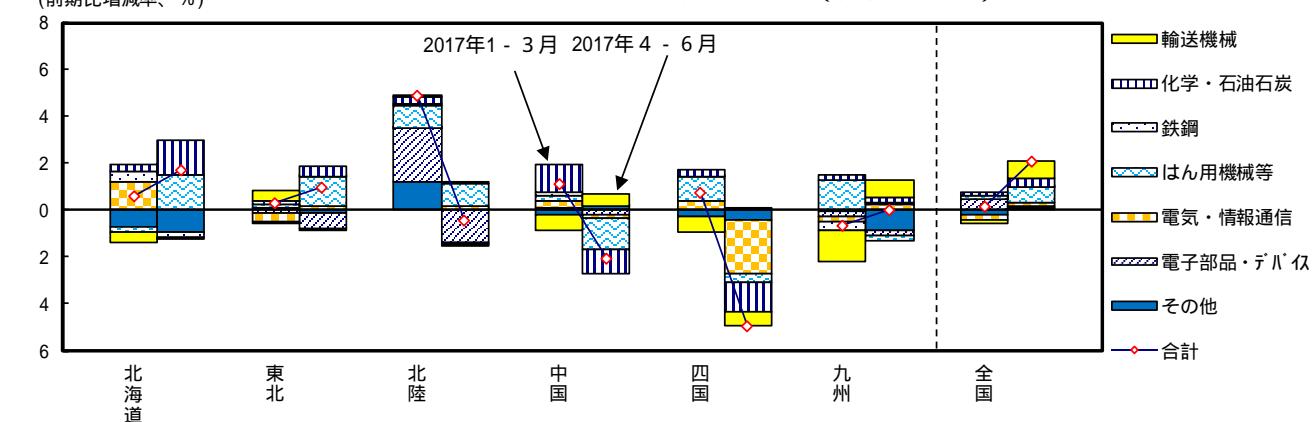
<生産> 北陸、九州は高水準で推移、東海、近畿は持ち直し、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越は持ち直しの動き、中国は横ばい、四国は弱含みとなっている。

鉱工業生産(季節調整値)について、2017年4～6月期の動きをみると、東海(前期比2.7)、近畿(同1.9)等で前期比プラスとなる一方、四国(同4.9)はマイナスとなった。輸送用機械(自動車・同部品等)やはん用・生産用・業務用機械(半導体製造装置、金属工作機械等)の好調が増加に寄与した地域がみられた(図表1～3)。

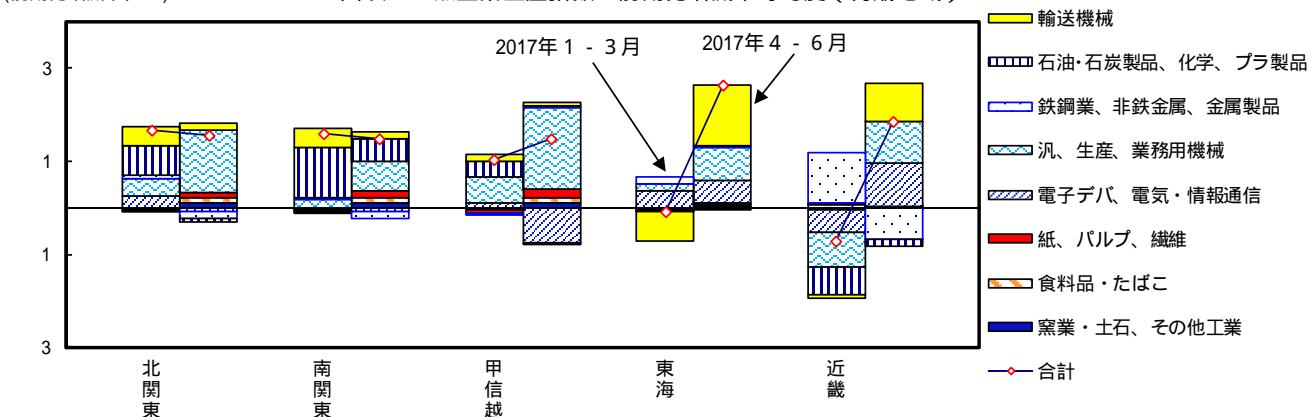
図表1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度(再編地域以外)



図表3 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度(再編地域)



(備考)図表1、2、3：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。  
平成22年基準、季節調整値。北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局。東海は関東経済産業局、中部経済産業局、近畿は近畿経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて算出。

図表1：直近月は、2か月平均。

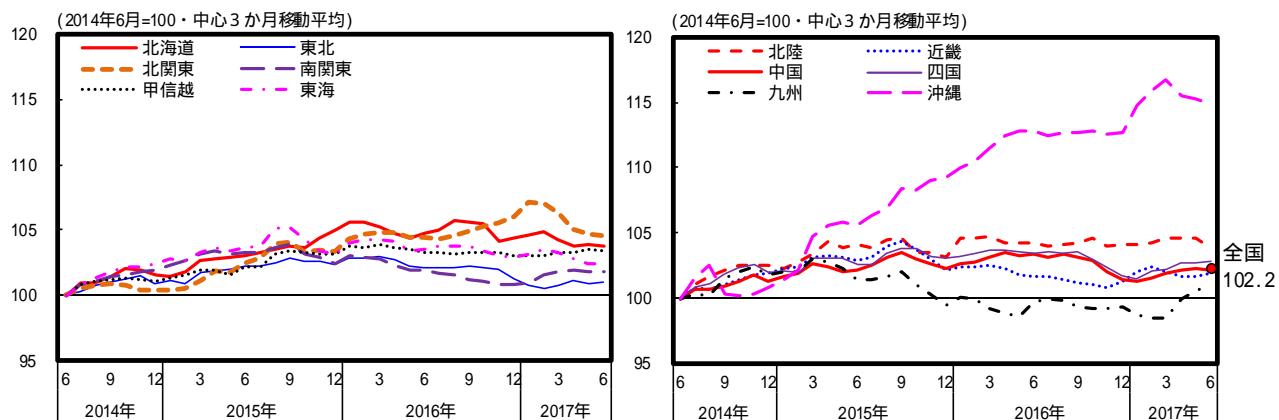
図表2：北海道の「はん用機械等」は「一般機械」。東北、北陸、四国、九州以外の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。北海道、北陸、四国、九州以外の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

<消費> 沖縄は堅調に増加、北関東は持ち直し。南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、九州はおむね持ち直しの動き。北海道、四国は横ばい圏内の動きながら底堅く推移し、東北と中国には足踏み感。

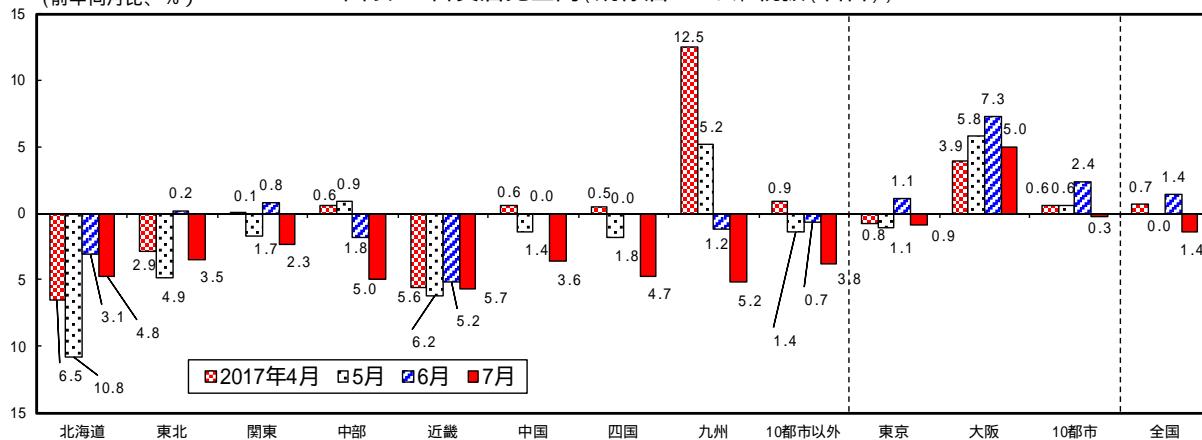
消費について、2017年4～6月期の百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の前期比をみると、九州（前期比2.0）中国（同0.7）等で全国（同0.1）を上回る一方、北関東（同2.1）、東海（同1.0）等は下回った（図表1）。

百貨店売上高は、衣料品が不振であったこと等から低下した（図表2）。地域別消費総合指数（季節調整値）においては、地域でばらつきがみられる（図表3）。

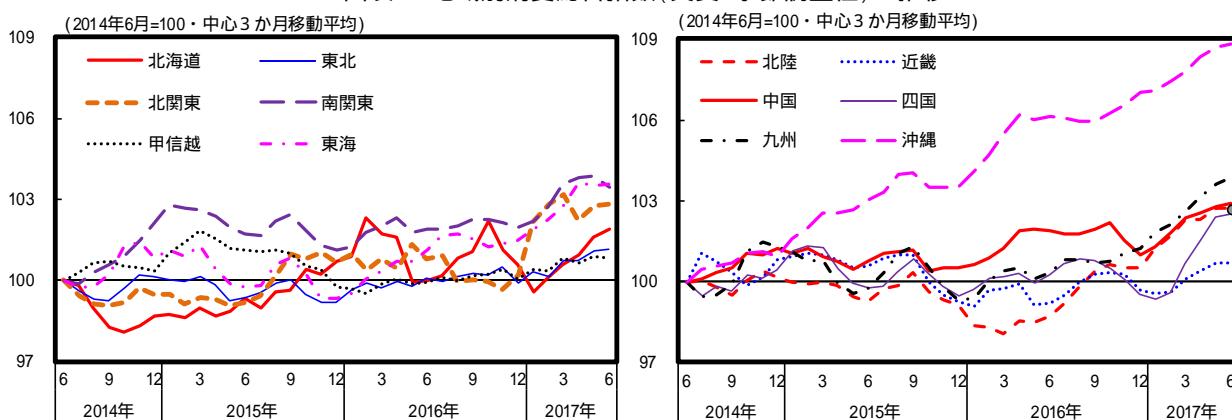
図表1 百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の推移



図表2 百貨店売上高（既存店ベース、税抜（名目））



図表3 地域別消費総合指数（実質・季節調整値）の推移



(備考) 図表1：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。

北関東、南関東、甲信越、北陸の消費者物価指数は、総務省「消費者物価指数」の各都道府県の県庁所在都市別の消費者物価指数を、総務省「国勢調査」の二人以上世帯数を用いて加重平均し、内閣府にて作成。なお、消費者物価指数は、総合指数による。直近月は2か月平均。

図表2：日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。各地区的売上高は、10都市の売上高を除いたもの。関東には静岡を、九州には沖縄を含む。なお、九州の4月値は2016年4月に発生した熊本地震による影響の反動により、大幅増となっている。

図表3：内閣府「地域別支出総合指数（R D E I）」により作成。季節調整値。

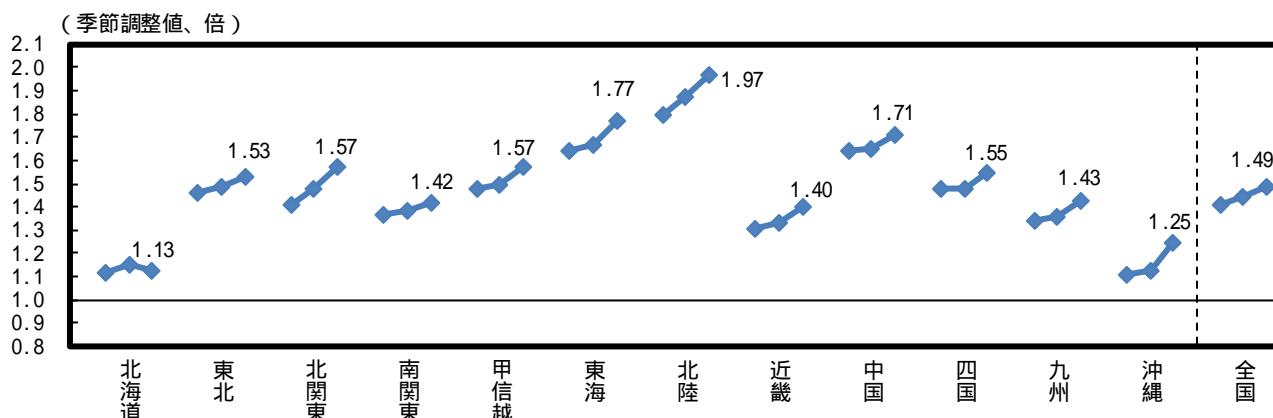
<雇用>雇用情勢は着実に改善。

雇用情勢について、2017年4～6月期の有効求人倍率(就業地別・季節調整値)をみると、北海道(1.15～1.13)は低下したものの、その他の地域では上昇した(図表1)。

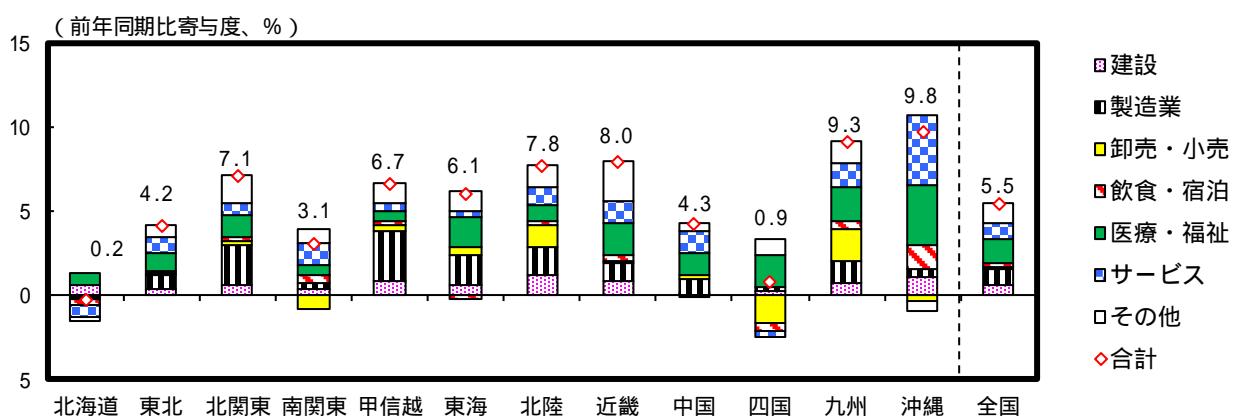
新規求人数について、地域別にみた業種別寄与度をみると、医療・福祉、建設業は、全ての地域で増加した(図表2)。

失業率をみると、北陸(前期差0.3)、中国(同0.2)等で上昇したが、四国(同0.5)、北関東(0.3)等で低下した(図表3)。

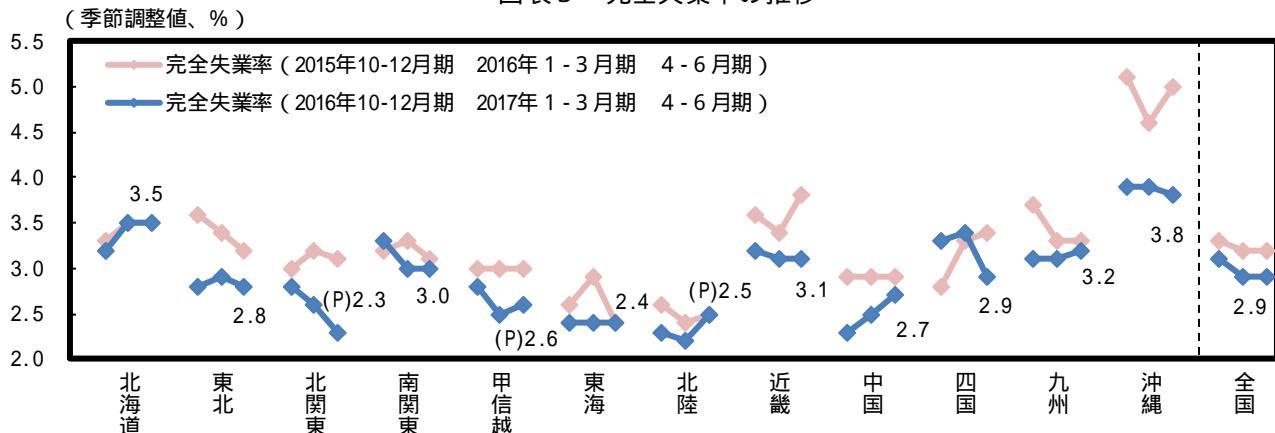
図表1 有効求人倍率(就業地別)(2016年10-12月期 2017年1-3月期 4-6月期)



図表2 新規求人数の前年同期比産業別寄与度(2017年4-6月期)



図表3 完全失業率の推移

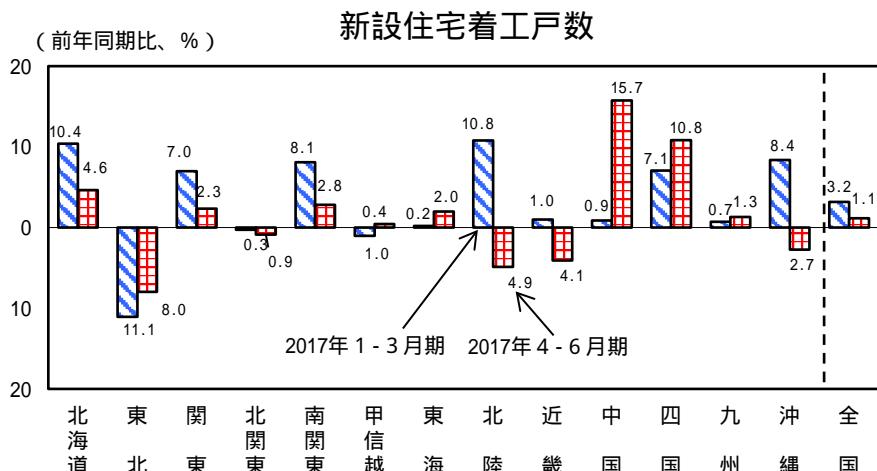


(備考) 図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

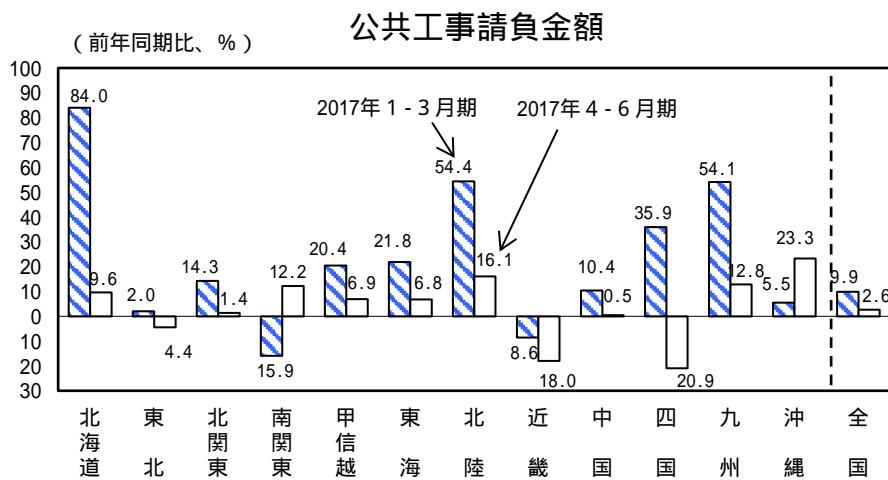
図表2：厚生労働省提供データにより作成(受理地別)。

図表3：総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。季節調整値。北関東、甲信越、北陸は、「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。甲信越、北陸、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。(P)が付いている北関東、甲信越、北陸の値は暫定値。

## その他の指標の動き



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社  
「公共工事前払金保証統計」により作成。